

岩手県の 土地改良



CONTENTS

- 新年のご挨拶「農による地方創生」
岩手県土地改良事業団体連合会会長 及川正和 …… 2
- 新年に当たって
全国土地改良事業団体連合会会長 野中広務 …… 3
- 砂子友男氏が「瑞宝双光章」を受章 …… 4
- さらなる運営基盤強化に向けて …… 4
- 第37回全国土地改良大会 山梨で開催 …… 5
- 加藤良助氏が岩手県農林水産業表彰を受賞 …… 6
- 米川次郎氏が農政功労者表彰を受賞 …… 6
- 「農業農村整備の集い」に全国から800名が集結 …… 7
- 3省庁へ当初予算を強く要請 …… 7
- 農業の競争力強化と国土強靱化の先進地を視察 …… 8

2015(1月) No.567

■発行所／岩手県土地改良事業団体連合会 盛岡市本宮二丁目10番1号
TEL(盛岡)019(631)3200 FAX(盛岡)019(631)3260

■編集発行人／田山 清 ■印刷所／永代印刷株式会社

<http://www.iwatochi.com>

「雪国の祭り」

平成26年度 農村景観写真コンクール人物部門 優秀賞





新年のご挨拶 「農による地方創生」

岩手県土地改良事業団体連合会
会長 及川 正和

新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、輝かしい新年を迎えられたことと心からお喜び申し上げます。

未年は、羊のように穏やかな年が多いと言われておりますが、新年が気象災害の少ない良い年になりますことを、お祈りいたします。

昨年は、地方消滅という新たな言葉が叫ばれ、地方創生の在り方が議論されました。年末には、農林水産省の有識者委員会から、人口減少の進む農山漁村の活性化策として都市住民が過疎地域に移り住む「田園回帰」を支援する必要があるとの報告書が出されました。

農業農村整備に携わる我々の果たすべき役割は、まさにこの「田園回帰」を可能とするような農業生産による所得の確保であり、農村生活の基盤を整えることであります。

地方の人口減少に歯止めをかけ、地方創生に結び付けていく、これが我々に期待されている大きな責務であります。

「農は国の基（もと）である」あるいは「農は国の大本（おおもと）である」といわれますが、今、まさに我々に求められているのは、農による地方創生であります。

新年にあたり、こうした高い目標を互いに確かめ合いたいものだと考えております。

昨年は、農政改革が広く報じられた年でもありました。農地中間管理機構の創設による農地利用集積の加速やコメ政策の見直しなどによって、国は農業を足腰の強い産業にしようとしています。

その反面、昨年産のコメの概算金は大きく下落しました。土地改良区の運営は、いうまでもなく農家の賦課金に依るものであり、概算金の減少が、このまま米価の下落に結びつくのか、さらには27年度産米の価格はどうか推移するのか、注視するとともに、農家所得の確保を国に働きかけていく必要があると考えております。

また、産業政策とともに日本型直接支払制度が地域政策として創設されました。27年度からは多面的機能支払制度が法律によって裏付けされ、安定的に実施されますが、これに伴い、事務の主体が市町村に移行することとなりました。

土地連としては、これまで以上に、多くの農地が交付対象となり、より多くの農家に交付金が配分されるよう支援申し上げることが責務であると思っております。

こうした農政の大改革という変革期ではありますが、昨年は、一関市の夏川地区が、農地中間管理事業の優良事例地区として国の農政審議会による現地視察先に選ばれました。また、年末には、県営中山間地域総合整備事業で整備された花巻市東和の町井地区が、全国土地改良事業団体連合会主催の平成26年度農業農村整備優良地区コンクールの農村振興整備部門において、最高位となる農林水産大臣賞の候補地区に選定されるなど、明るい話題の中で新年を迎えることができたと思っております。

農政改革の真ただ中となる本年、皆様とともに農業農村整備の推進による強い農業の創造に努めてまいりたいと思っております。

皆様おひとりおひとりにとって健康で素晴らしい年になりますよう祈念し、新年を迎えての挨拶といたします。



新年に当たって

全国土地改良事業団体連合会
会長 野中 広務

平成27年の年頭に当たり、全国の農業農村整備事業の推進に御尽力いただいております皆様に、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年末は衆議院議員選挙が行われ与党の大勝となり、慌ただしきままに補正予算や次年度予算の編成作業が越年することとなりました。農業農村整備事業に携わられる皆様には、何かと心休まらない年の瀬となったのではないのでしょうか。

改めて申し上げるまでもなく、農業・農村は国の大本であり、日本の豊かな国土や自然環境も、農業・農村が健全であって初めて維持されるものであります。このため、先人達は農業・農村が健全に発展していく上で、極めて重要な役割を担う農地や農業用水などの維持、更新に向け、献身的な努力を続けてきました。

最近、気候変動により、全国各地に台風やゲリラ豪雨が襲来してきておりますし、火山の噴火、地震等により甚大な被害も発生しております。災害に遭われた方々に対し、心からお見舞い申し上げますとともに、復旧にあたられた方々に対しまして、心から感謝申し上げます。

さらには、東日本大震災から3年10ヶ月が経ちますが、被災地では、一日も早い復旧・復興を望んでおります。

全国の農業・農村におきましては、過疎化、高齢化、担い手不足に加え、地域活力の低下などの課題が山積しています。また、昨年は減反政策からの転換に加え、コメの仮払金の低迷など、コメを巡る状況が一段と厳しさを増してきました。一方で、全国各地で農業水利施設の老朽化が進行しており、食料生産の増大、非主食米等への転換に支障を来すばかりでなく、国民の生命や財産にも多大な損害をもたらすのではないかと大変危惧しております。

さらには、TPP交渉においても、昨年内合意は見送られましたものの、引き続き国益をかけた厳しい調整が行われております。

こうした内外の厳しい情勢が続く中、政府におかれましては、農業・農村の所得倍増を目指すとともに、美しく伝統ある農山村の継承と食料自給率・自給力の向上に向け、「農林水産業・地域の活力創造プラン」を策定し、農地中間管理事業や日本型直接支払制度を積極的に展開されているところであります。また、我が国の国土を維持保全する観点から、「国土強靱化基本計画」を決定し、種々の施策も展開されています。

更に、昨年9月には、「まち・ひと・しごと創生本部」が立ち上げられ、石破大臣がご就任されて、地方を中心として人口急減・超高齢化が急速に進行していくという課題に対し、魅力あふれる地方を創生していくべく積極的に取り組まれております。

先の衆議院選挙では、与党の公約にも「農地の大区画化、汎用化、畑地かんがい等を加速化し、農業の生産性の向上、高付加価値化を図るため、農業農村整備事業を推進します」と書いて頂いたところであります。

我々水土里ネット関係者として、こうした政府等の動きを重く受けとめ、その目指す方向に沿って、積極的な貢献を果たしていくことが必要と考えます。加えて、水土里ネットが農業・農村を守り、発展させていく役割の重要性・必要性についても、広く国民の皆様へアピールし、共感を得ていく努力も必要です。幸いにして、農地を集積し、経営規模を拡大することにより、新たな農業経営を展開すべく、全国各地で志の高い取り組みが見られるようになってきております。

地域の農業や農村が大きく変貌しつつある今、「水」「土」「里」を担う中核的な存在である水土里ネットが、長年培ってきた技術と経験を最大限に活用し、新たな地域農業を切り開き、国民の財産である農業・農村を守り、発展させていくことが重要であります。そのことによって、水土里ネットと農業・農村に対する国民の皆様の幅広い共感を得られ、施策が安定的に実行されるものと確信しております。

本日、輝かしい年の初めに当たり、私も改めて皆様とともに、これら農政の課題に積極的に取り組んで参りますことを、ここにお誓い申し上げたいと存じます。

本年が全国の皆様にとって良き年でありますように、御健勝と御発展を祈念いたしまして、私の新年の御挨拶といたします。

砂子友男氏が「瑞宝双光章」を受章

平成 26 年秋の叙勲において、砂子友男 久慈市土地改良区理事長が栄えある瑞宝双光章を受章した。

砂子氏は、昭和 36 年から平成 2 年まで岩手県に奉職し、この間、土地改良事業調査計画に深く携わり、その識見を遺憾なく発揮して県内各地域の農業農村整備の推進に尽力した。

県を退職後はその経験を請われ久慈市土地改良区理事に就任し、老朽化した水路の改修や近隣

土地改良区との合併実現など幅広く土地改良区の運営に寄与した。

平成 14 年に理事長に就任してからは、久慈市の最も優良な水田地帯、大川目地区の基盤整備事業の展開に奔走するとともに、自ら営農組合長として地域農業の確立に心血を注いだ。

このような長年にわたる砂子氏の功績が認められ、受章へと結び付いた。



さらなる運営基盤強化に向けて —遠野市・宮守村土地改良区合併予備契約調印式—

遠野市土地改良区（阿部久夫理事長）と宮守村土地改良区（佐々木幸夫理事長）では、運営基盤強化のための合併に向けて 11 月 10 日に遠野市内の「あえりあ遠野」において合併予備契約調印式を開催した。

調印式には、2 土地改良区の役職員及び県南広域振興局、遠野市などの関係者約 50 名が出席し、阿部、佐々木両理事長と、立会者として本田敏秋 遠野市長、遠藤達雄 県南広域振興局長、及川正和 本会会長の 5 名が合併予備契約書に署名を行った。



【契約書に署名する阿部、佐々木両理事長】



【堅い握手を交わす阿部、佐々木両理事長と立会人】

来賓挨拶では、遠藤局長が「本日を迎えられたのは、両土地改良区理事長を始め、役職員の皆様のごこれまでのご尽力の賜物である。合併する新たな土地改良区が、地域農業の中核を担い、持続的発展に大きな役割を果たすことを期待する」と述べ、式の最後に両理事長と立会人は堅い握手を交わした。今後は、各土地改良区の総代会で合併議決並びに合併予備契約書を承認し、その後、平成 27 年 4 月の知事認可に向けた手続きを進めていく予定である。

合併後は、受益面積 1,979ha、組合員数 2,818 人となり、今後の農業情勢に対応できる土地改良区を目指し、更なる経営基盤の強化が図られる。

第37回全国土地改良大会 山梨で開催

－「かけがえのない農業を次世代へ」をテーマに－

第37回全国土地改良大会山梨大会（主催：全国土地改良事業団体連合会、山梨県土地改良事業団体連合会）が、10月30日に甲府市のアイメッセ山梨にて開催された。「富士の国やまなし かけがえのない農業を次世代へ 水土里育む土地改良」を大会テーマに、小泉昭男農林水産副大臣をはじめ、全国から集まった約3,600人が大会を盛り上げた。

大会式典では、主催者の全国土地改良事業団体連合会の野中広務 会長が、「本日、我が国の代表的な果樹王国として確固たる地位を築いた山梨県で、全国大会が開催されることに、大変意義深いものを感じている。昨今の農業農村を巡っては、過疎化、高齢化、担い手不足、さらには人口減少に伴う地域活力の低下などに加え、コメを巡る状況も厳しさを増すなど課題が山積みしている。今年6月に改定された『農林水産業・地域の活力創造プラン』や閣議決定された『国土強靱化基本計画』、また、9月には地方再生に取り組むとし設立された『まち・ひと・しごと創造本部』などの政府の動きを重く受け止め、国の目指す方向に呼応し、ほ場の大区画化や畑地かんがいなどの土地改良事業において培ってきた技術と経験を活用して、攻めの農業の実現に向け、積極的に貢献していく覚悟であります」と挨拶した。



【主催者挨拶をする野中全土連会長】

土地改良事業功績者表彰では、農林水産大臣表彰6名、農村振興局長表彰15名、全国土地改良事業団体連合会長表彰45名が受賞した。本県からは、及川正和 胆沢平野土地改良区理事長（本会会長）が農村振興局長表彰を、また、高橋勘一 山王海土地改良区理事長（本会理事）が全国土地改良事業団体連合会長表彰をそれぞれ受賞した。授賞式では、及川会長が局長表彰の受賞者を代表して登壇し、小林祐一 農村振興局次長から



【小林次長（左）から表彰授与される及川理事長（右）】



【全土連会長表彰を受賞した高橋理事長（中央）】

表彰状と記念品が贈られた。

基調講演では、小林次長が「農業農村整備事業を巡る情勢」について講演を行い、「攻めの農林水産業を展開するための取り組みとして、『生産現場の強化』『需要と供給をつなぐバリューチェーンの構築』『需要フロンティアの拡大』『農山漁村の多面的機能の維持・発揮』の4本柱を基本に施策を着実に実行して行く」と述べた。続いて行われた基調報告では、本会の生内修 事業調整監が「震災、津波からの復興」と題し、東日本大震災津波によって本県で最も大きい被害を受けた陸前高田市の小友地区が4年ぶりに営農を再開したこと、また一方で中心市街地の嵩上げ工事に伴い、土砂仮置場となっている高田沖地区では、農地復旧が平成30年までずれ込むことなどを報告した。

大会の締めくくりに、山梨県立農業高等学校の学生2名が、大会宣言を力強く朗読し、満場の拍手で採択され閉幕した。



【基調報告をする生内事業調整監】

加藤良助氏が岩手県農林水産業表彰を受賞 (金流川沿岸涌津土地改良区理事長)

12月11日に開催されたいわて農林水産躍進大会（主催：いわて農林水産振興協議会、岩手県会場：岩手県民会館）において、加藤良助 金流川沿岸涌津土地改良区理事長が「岩手県農林水産業表彰（知事表彰）」を受賞した。

岩手県農林水産業表彰は、永年にわたり農林水産業に関わる団体の運営、協同組織の育成、技術の向上発展に尽力した方を知事が表彰するもので、本年度は加藤氏を含む4名に贈られた。

加藤氏は平成9年から金流川沿岸涌津土地改良区理事に就任し、平成17年からは理事長として土地改良区の運営改善及び基盤整備事業の円滑な推進に大きく貢献するとともに、東日本大震災で被災した農地、農業用施設及び土地改良区事務所の早期復旧にも尽力した。

このような加藤氏の長年に亘る土地改良区の運営及び農村振興への寄与が認められ、栄えある受賞に至った。



【左から県・伊藤総括課長、県・伊藤技監、加藤理事長、本会及川会長、本会田山専務理事】

米川次郎氏が農政功労者表彰を受賞 (安代土地改良区理事長)

11月7日に開催された平成26年度岩手県農業委員大会（主催：岩手県農業会議）において、米川次郎 安代土地改良区理事長が「農政功労者表彰」を受賞した。

農政功労者表彰は永年に亘り農業関係機関の団体役員として、組織の発展及び農業者の地位向上に尽力し、地域農業に多大な貢献をされた方を表彰するもので、本年度は米川氏を含む2名に贈られた。

米川氏は、基盤整備によるほ場の規模拡大や、農地の集団化を実現させるとともに、土地改良区の積年の課題である未収賦課金の解消に向けて、



【表彰状を手にする米川理事長】



【表彰状を授与される米川理事長】

役職員の個別訪問による回収や滞納処分を実施し未収額の解消に尽力した。

さらに、農業従事者の高齢化や担い手不足に対応するため、農地・水・環境保全対策導入の必要性を説き、安代地域11地区の活動組織設立に導いた。その後、土地改良区が窓口となって事務の受託を行い、11の活動組織が一つの保全組織に束ねられ、より活発な共同活動の実践に繋がった。

このような米川氏の土地改良区の発展及び地域農村振興への寄与が認められ、栄えある受賞に結び付いた。

「農業農村整備の集い」に全国から 800 名が集結 —平成 27 年度当初予算の確保を強く訴える—

11月25日、全国土地改良事業団体連合会は、平成27年度当初予算の確保と、各種施策の実現に向けた「農業農村整備の集い」を開催した。

開会にあたり野中広務 全土連会長が、「平成26年度予算は、補正予算と合わせ、大幅に削減される前の7割を上回るまで復活することができた。政府におかれては『農林水産業・地域の活力創造プラン』を実行すべく、農地中間管理事業や日本型直接支払制度を積極的に展開されているところであり、私どもも政府の動きを重く受け止めている。農地・農業用水はもちろんのこと、農村地域を守り継ぐ組織としての使命を再認識し、国が目指す方向の実現に向け、これまで培ってきた技術と経験を活用し、積極的な貢献を果たしていく所存である。当初予算において復活したと実感できるような規模の額となるよう、最大限の御支



【要請書を朗読する田山 本会専務理事】



【挨拶を述べる野中 全土連会長】

援をお願い申し上げる」と力強く挨拶された。

続いて、三浦進 農村振興局長から情勢報告として「攻めの農林水産業の実行と国土強靱化」についての説明があり、このほか秋田県大仙市農事組合法人たねっこによる「ほ場整備を契機とした法人化」の取り組みを紹介や、兵庫県江井ヶ島土地改良区の「都市近郊型ため池の水辺作戦」と題した事例が発表された。

次に行われた要請案文朗読では、本会の田山清 専務理事が指名され、平成27年度当初予算の十分な確保や、東日本大震災を始めとする災害からの復旧・復興など9項目の要請と補正予算編成にかかる緊急要請を力強く朗読した。

提案した要請文は全会一致で採択され、最後に参加者一同によるガンバロウ三唱で閉会した。

3省庁へ当初予算を強く要請

—東北・北海道土地連絡協議会が農林水産省、財務省、復興庁へ要請—

東北・北海道土地改良事業団体連合会連絡協議会（会長：及川正和 本会会長）は、11月25、26日に農林水産省、財務省、復興庁へ「農業農村整備関係予算の確保並びに東日本大震災からの再生・復興に関すること」として要請活動を行った。

今回は「26年度追加予算及び27年度当初予算の十分な確保」、「農地・水・環境保全向上対策地域協議会の位置付けの明確化」、「水土里情報システムの積極的な活用」、「再生可能エネルギーに関する制度運用の改善」の他3項目と、東日本大震災からの再生・復興に関連し「東日本大震災復興交付金の継続」、「農村地域復興再生基盤総合整備事業の予算確保」、「農業用ダム・ため池の放射性物質対策」の3項目について要請した。

復興庁では、竹下亘 復興大臣へ要請を行い、大臣から復興交付金の延長について、「復興は5年で全て終わることは無い。復興が終わるまで続ける必要がある。5年で25兆円の枠組みで実施しているが、今は27年度要求予算をしっかりと確



【竹下 復興大臣へ要請書を手渡す及川 本会会長】

保し、その予算を執行することが大切であると考えている。これまで復興に全力で走り続けてきたが、一旦、立ち止まりこれまでの取り組みを整理して、今後何を継続していくのか、見直すことが必要であるとも考えている。しかし、大前提として復興はやり続けるというスタンスで進めていきたい」との力強いコメントを頂いた。

農業の競争力強化と国土強靱化の先進地を視察 ―農林水産省の食料・農業・農村政策審議会による現地調査が行われる―

農林水産省の諮問機関である食料・農業・農村政策審議会 農業農村振興整備部会（部会長 渡邊紹裕 京都大学大学院教授）は、12月2日から2日間、国が目指している農業競争力強化と国土強靱化の2大テーマの視察地として、一関市の「夏川地区」と北上市の「岩崎農場ため池」を選定し現地調査及び意見交換会を行った。

初日は、渡邊部会長をはじめとした9名の委員と、小林祐一 農林水産省農村振興局次長、伊藤千一 岩手県農林水産部農村整備担当技監ほか関係職員が「夏川地区」を訪れた。

競争力強化の最大の柱である農地中間管理機構による農地集積の先進事例として選定された本地区では、夏川沿岸の油島、涌津、永井の3集落を受益とし、平成14年から541haのほ場整備事業が実施されている。その中で夏川沿岸土地改良区は、地区内の農業従事者の高齢化や厳しい農業情勢において、農地を集積し担い手が計画的、効率的な営農を可能とするため、農事組合法人「なつかわファーム」の設立に取り組みながら、農地



【夏川地区現地調査の様子】



【地区の状況を説明する夏川沿岸土地改良区
高橋事務局長（右から4人目）】

中間管理事業に係る業務を機構から受託している。加えて、利用権設定関連資料を作成するなど、農地コーディネーターと役割を分担し集約化を進めた結果、地区面積の86%にあたる466haが法人に加入するに至った。

審議委員らは、転作作物への取り組み方針や、暗渠排水の効果について質問するなど、地区の状況を熱心に確認していた。

2日目は、国土強靱化の先進的な取り組みとして選定された北上市和賀町の「岩崎農場ため池」を訪れ、ため池堤体の耐震性の強化を図り、ため池が決壊した際の氾濫解析図に基づくハザードマップを作成し全戸へ配布するなど、ハードとソフトが一体となった防災対策の事例を視察した。

審議委員らは、地域住民が消防団と合同で避難訓練を実施する取り組みなどについて質問し、地域全体で防災意識が高まっている現状を把握していた。

【農事組合法人なつかわファームの概要】

- 組合員数 421 名
- 加入面積 466 ha
- 組合構成 理事 9名 監事 3名
 水稻・転作・機械利用・女性青年・総務の5組織で構成している。
- 農地中間管理事業を活用する農事組合法人としては、県内最大規模。
- 転作作物は、主にホールクroppサイレージ用稲を栽培。
- 個人が所有する農作業機械を最大限活用するが、法人加入農家は水稻機械を更新せず、法人が機械設備を整備することで低コスト化を図る計画。

【岩崎農場ため池の概要】

- 所在地 北上市和賀町煤孫地内
- 受益面積 95.5ha
- 浸水面積 277.2ha
- 完成 昭和12年
- 形式 アースフィルダム
- 堤高 24.2m
- 堤頂長 90.0m
- 貯水量 820 千³m